

# 1990年のドイツ連邦銀行

## —— 経済史と現代 ——

北 村 次 一

### まえがき

西洋経済史に属するドイツ経済史の研究が学際的競争力と学際的親和力をもつためにはどのような創意と工夫が必要であるかという自らの課題にしたがってこの論文を作成した。学際的競争力というのはドイツ経済史の研究をたんにドイツ一国の範域に限定した国家経済史としてのみ限定的に分析するのではなく、ヨーロッパ経済史、さらに非ヨーロッパ的地域を含む西洋経済史として、それぞれの西洋諸国との関連においてドイツの経済史事実を分析すること、それにとどまらず、日本および東洋を含む世界、グローバルかつインターナショナルな地平での経済史的な視点から考察すること、その際、西洋経済史、日本経済史、東洋経済史の専門研究として学際的競争の緊張を自覚的に意識することを意味する。学際的親和力というのは、経済史研究が、同時に理論的研究および政策的研究の成果を十分に吸収して経済学、経済科学、つまりエコノミック・サイエンスとしてのレーゾン・デートルを保ち、理論・政策のディメンションに有用性を発揮できるということである。昨今、経済史研究が努力している経済成長論、経済発展論、経済体制論との融合、計量経済史、数理経済史の開発はその一面を示すものである。この論文も以上のような課題にしたがって展開されたひとつの試みである。

この論文は1994年5月28日、神戸大学で開催の社会経済史学会第63回全国大会において報告された論題にもとづくものである。以下、事前に公表された

「報告要旨」および席上配布した「報告資料」を収録する。

## 報告要旨

### I

1. 本学会の1991年（第60回）大会共通論題として設定されたテーマ「経済史と現代」に刺激と共感を与えられて、「ドイツ経済史と現代ドイツ」に関する個別的専門領域に改めて接近してきた。その際、「統一ドイツの経済史的分析」の作業経過において、資料的問題をめぐり、自らの旧研究での史料利用の限界、従って帰結修正の必要を確認するにいたった。そのため所論の若干について自己批判を加えたい。本報告の目的の第一である。

2. 幸いに、方法論的偏向を免れて、旧著『戦後ドイツの政治と経済』（1973）から近著『経済史と現代』（1994）にいたる一連の現代ドイツ経済史の実証研究を通して、第二次大戦後のドイツ経済に現象する光と影をとらえ、その歴史性と現代性を明らかにすることができた。企業史・企業家史研究の延長線上に結実した西ドイツ産業コンツェルンの経営史的分析、とくに「ダイムラー・ベンツ・コンツェルンの分析」、並びに、ドイツ・キリスト教社会改革史研究の今日的発展を示す「ヴィヘルン社会改革の現念と現実」について簡約紹介したい。本報告の目的の第二である。

3. 本報告の目的の第三、つまり報告主題は、西ドイツ経済の生産構造と表裏の関係にある流通構造的特質、とくに「ドイツ連邦銀行」（ブンデスバンク）によって遂行された通貨的、金融的、信用的経済活動の考察である。それは「ドイツ経済史と現代ドイツ」の動向に決定的影響をもたらしたのみならず、国民経済を超える役割を果たすことになった。報告者は連邦銀行に関する情報を同銀行の諸出版物、とりわけ『年報』（Geschäftsberichte, 1981-1990）に依りつつ、1990年、東西ドイツに焦点を絞って、同銀行の歴史的役割を解明したい。

## II

1. 統一後、すでに3年有半の経過において、ドイツが抱えている国家財政、旧東独再建、外国人問題などの深刻化に、未だ解決の展望を見出さぬうちに、戦後最大の経済不況の押寄せで、あの熱狂と希望は一体どこに消えたのかと、統一に対する主観的、客観的評価の落差は大きい。さきに「旧西独の景気は旧東西ドイツ統一後も順調である。設備稼働率は高水準を維持しているし、失業率もわずかながら低下」（『日経』，90年11月12日）という論調との対比において、統一の経済史的意味が改めて検討を必要とされる。

2. 89年、ヨーロッパ工業諸国の継続的経済高揚の第7年目、西独が世界経済成長力として果たした役割は実質的社会生産物、貿易の諸量において顕著であった。ベルリンの壁崩壊後、90年7月の通貨・経済・社会統合を経て10月に実現する政治統合まで、連邦銀行による通貨・信用政策の一元的遂行、金融政策の全ドイツ的拡大という対内的意義が、さらに歴史的に問い直されるべきであり、EC通貨統合に果すべき同銀行の国際的課題についての考察が不可欠である。

3. 同銀行は、旧西ドイツや統一ドイツ国内で、またEC内や世界に対して、「通貨価値の安定を第一とする政策を樹立し、維持してきた。連邦銀行法の示す「ドイツ通貨の保護者」という権限の実効が評価される所以である。ところで同銀行は「連邦政府の指導からの独立」という特別の規定によって「連邦政府の一般的な経済政策の支援」という基本課題に制約を与え、「政府からの独立」を重要な要件とする中央銀行の典型とされる。壁崩壊後の急速なドイツ統合の動きのなかで、「通貨と物価の番人」が直面せざるを得なかった「独立性」を問われた危機について解明せねばならぬ。

## III

1. 主題たる「1990年のドイツ連邦銀行」の本質的内容は、旧東独との「通貨・経済・社会同盟」の実現に際して、両政府とともに果たした同銀行の特徴的な機能についてである。旧東独における銀行制度の変革、「市場経済的な金融制

度」の確立についての国家条約を通して果たした監督的役割。とくにDM導入に関する一連の諸問題の解決。

2. 「同盟」発足後、旧東西ドイツの経済的安定を実現するため、旧東独での慣行、すなわち財政赤字を国家銀行（同時に中央銀行）からの追加信用で賄うことを阻止し、連邦銀行からの信用を直接供与し、旧東独を含む金融の実権の完全な掌握に努めた。

3. ドイツ中央銀行の特質、就中、西独国際収支の主要項目のひとつ、「対外ポジション変動調整勘定」、「純対外資産の変動」の検証から、ドイツ金融機構の主要メルクマールの若干を考察し、ドイツ統一の金融史的基礎づけを提示したい。

## 報告資料

現代ドイツ経済史の分析視角において、史料実証主義はいかに貫徹されるのか。報告者は「統一ドイツの経済史的分析」の作業経過において、史料的問題をめぐる可及的に第一次史料の利用の限界性に逢着した。データと事実の発掘は経済史研究のアルファでありオメガである。イデオロギー的偏向による歪曲を免れたのは幸いであるが、そのため評価と批判は必ずしも自らの予想するところとは異なることが屢々であった。

本報告では、社会経済史学会関係旧研究に対する訂正のため資料1（拙稿「統一ドイツの経済史的分析—現代ドイツ経済史の資料的問題」）および企業史研究の延長線上に結実したダイムラー・ベンツ・コンツェルンの分析を含む資料2（拙稿「西ドイツコンツェルンの経済史〔1988-1990〕」）と共に本資料3を配布し諸賢のご参考に供したい。

本資料には

### A ドイツ連邦銀行法（抜粋）

葛見雅之・石川紀共訳『ドイツ連邦銀行 — 金融政策上の課題と政策手段 —』（学陽書房，1992）〔Die Deutsche Bundesbank; Geldpolitische Aufgaben und Instrumente, Sonderdrucke der Deutschen Bundesbank Nr.7, 5. Auflage, 1989〕所収

B Geschäftsbericht der Deutschen Bundesbank für das Jahr 1990

所収の諸図表（Wirtschaftspolitische Chronik 他）

を借用させていただいている。それぞれに対し謝意を表し，ご了承を得たい。

A ドイツ連邦銀行法（抜粋）

第1章 設置，法的地位及び任務

第1条 ドイツ連邦銀行の設置

州中央銀行及びベルリン中央銀行はドイツ・レンダー・バンクに合併され，ドイツ・レンダー・バンクはドイツ連邦銀行となる。

第2条 法的地位，資本金及び所在地

ドイツ連邦銀行は連邦直属の公法人である。同行の資本金は290百万ドイツ・マルクとし，全額連邦に帰属する。銀行（ドイツ連邦銀行 — 以下同じ。訳注）の所在地は連邦政府の所在地とする。但し，連邦政府の所在地がベルリンにならない間については，銀行の所在地はフランクフルト・アム・マインとする。

第3条 任務

ドイツ連邦銀行は，本法により同行に付与された通貨政策上の権限を行使し，貨幣流通及び経済に対する信用供給をコントロールすることにより，通貨価値の安定を図り，国内における及び外国との支払取引の，銀行を通じた決済につき配慮するものとする。

第4条 参加

ドイツ連邦銀行は，国際決済銀行及び，連邦政府は同意を得て，国際的通貨

政策や国際的支払・信用取引に貢献し、又は同行の任務の達成をする上で適当と認められる、その他の機関に参加する権限を有する。

### 第3章 連邦政府及びドイツ連邦銀行

#### 第12条 銀行の連邦政府に対する関係

ドイツ連邦銀行は、その任務を妨げない限り、連邦政府の一般的経済政策を支援する義務を有する。ドイツ連邦銀行は、本法により同行に与えられた権限の行使に当たって、連邦政府の指示を受けない。

#### 第13条 協力

- (1) ドイツ連邦銀行は、連邦政府に対し、金融政策上重要な意義を有する事項につき助言を与え、要求があった場合には情報を提供しなければならない。
- (2) 連邦政府の構成員は、理事会の会議に参加する権利を有する。同連邦政府代表は提案権を有するが、議決権を有しない。連邦政府代表の要求があった場合、議決は2週間を限度として延期することができる。
- (3) 連邦政府は、金融政策上重要な問題を討議する連邦政府の会議に、ドイツ連邦銀行総裁を招請しなければならない。

### 第4章 金融政策上の権限

#### 第14条 銀行券発行

- (1) ドイツ連邦銀行は、本法施行地域内における銀行券の独占発行券を有する。同銀行券はドイツ・マルク表示とする。同銀行券は唯一の無制限法定支払手段である。10ドイツ・マルク未満の銀行券は、連邦政府の同意を得た場合にのみ発行できる。ドイツ連邦銀行は、その発行する銀行券の券面額及び特徴を公表しなければならない。
- (2) ドイツ連邦銀行は、回収のために銀行券の提出を求めることができる。回収された銀行券は、回収に際して定められた交換期間の終了とともに通用力を失

う。

- (3) ドイツ連邦銀行は、滅失又は紛失した銀行券、偽造・変造された銀行券、又は通用力を失った銀行券を補償する義務を負わない。銀行は、所有者が銀行券の半分以上の部分提出するか、銀行券の半分又はそれ以下を提出し残余が滅失していることを証明した場合に限り、その損傷紙幣の補償を行わなければならない。

第15条 再割引・貸付・公開市場政策 (Diskont-, Kredit-und Offenmarkt-Politik)

ドイツ連邦銀行は、貨幣流通及び信用供与に影響を及ぼすため、同行の取引に適用される貸付金利、割引歩合を決定し、貸出及び公開市場取引の基本原則を決定する。

第16条 最低準備政策 (Mindestreserve-Politik)

- (1) ドイツ連邦銀行は、貨幣流通及び信用供与に影響を及ぼすため、金融機関が、その一覽払預金、定期預金、貯蓄預金及び短・中期受入金から生じる債務に対し、一定の百分率の額の預金を同行の振替勘定口座に保持するよ求めることができる (最低準備)。但し、最低準備義務を有する他の金融機関に対する債務については、その限りでない。同行の定める百分率は、要求払債務に対し30%、定期預金に対し20%、貯蓄預金に対し10%を超えてはならない。但し、非居住者 (対外経済法第4条第1項第4号) に対する債務については、銀行は、その百分率を100%までとすることができる。銀行は、この限度内で、一般的見地により、特に金融機関の個々のグループにつき、百分率に差異を設け、算定に当たり特定の債務を除外することができる。
- (2) 金融機関のドイツ連邦銀行における月平均預金 (準備実績額) は、準備義務のある債務額の月平均に対して、少なくとも第1項により定められた百分率の額 (準備所要額) に達しなければならない。銀行は、準備実績額及び準備所要額の計算及び確定につき、より詳細な規定を発するものとする。

- (3) ドイツ連邦銀行は、準備実績額が準備所要額を下回った額に対し、その時点のロンバート・レートに最高3%を上乗せした特別金利を課することができる。準備不足が予測できない事情により不可避であったか、当該金融機関が精算中の場合には、特別金利は徴求されない。準備不足が甚だしいか又は繰り返される場合には、ドイツ連邦銀行は、連邦銀行監督庁に通知しなければならない。
- (4) 中央機関に加盟している農業信用組合で、ドイツ連邦銀行に振替勘定を有しないものは、最低準備金を中央機関に保有することができる。中央機関は同額の預金をドイツ連邦銀行に保有しなければならない。
- (5) 本法によって保有される最低準備金は、他の法律により保持される流動準備に算入される。

#### 第17条 公金預金政策 (Einlagen-Politik)

連邦、負担平衡基金特別財産、欧州復興計画特別財産及び州は、予算により用途を定められている現金をも含めて、その流動資金をドイツ連邦銀行の振替勘定に預入しなければならない。他に預金し又は投資をする場合にはドイツ連邦銀行の同意を要する。ドイツ連邦銀行は、その際、州立銀行 (Staats-und Landesbanken) の維持に関する州の利害関係を考慮しなければならない。

#### 第18条 統計の徴求

ドイツ連邦銀行は、その任務の達成のため、銀行制度及び貨幣制度の領域において、全ての金融機関に統計を要求し提出せしめる権限を有する。この際、連邦統計法第7条、第10条並びに第11条第1項及び第2項が準用される。ドイツ連邦銀行は、統計の結果を一般的目的のために公表することができる。公表には、個別のデータを含めてはならない。第13条第1項により情報を受ける権限を有する者に対しては、統計に関する指令に規定ある場合、且つその範囲に限り、個別のデータを伝達することができる。

#### 第28条 週報

ドイツ連邦銀行は、毎月7日、15日、23日及び末日現在で報告を発表するも



のとする。その報告は、次の各項目を含んでいなければならない。

## I. 資産

金

外国銀行への預け金及び外国における金融市場投資

外国通貨、外国手形及び外国小切手

内国手形

ロンバート債権

現金信用

a) 連邦及び連邦の特別財産に対するもの

b) 州に対するもの

大蔵省手形及び割引大蔵省証券

a) 連邦及び連邦の特別財産の発行にかかるもの

b) 州の発行にかかるもの

有価証券

铸貨

郵便振替口座残高

平衡請求権

その他資産

## II. 負債

銀行券発行高

預かり金

1. 金融機関預かり金

2. 公共団体預かり金

a) 連邦及び連邦の特別財産

b) 州

c) その他

3. その他の内国人預かり金

4. 外国人預かり金

外国取引から生じる債務

引当金

資本金

積立金

その他負債



ドイツ連銀総裁  
ポエール(1980—91)

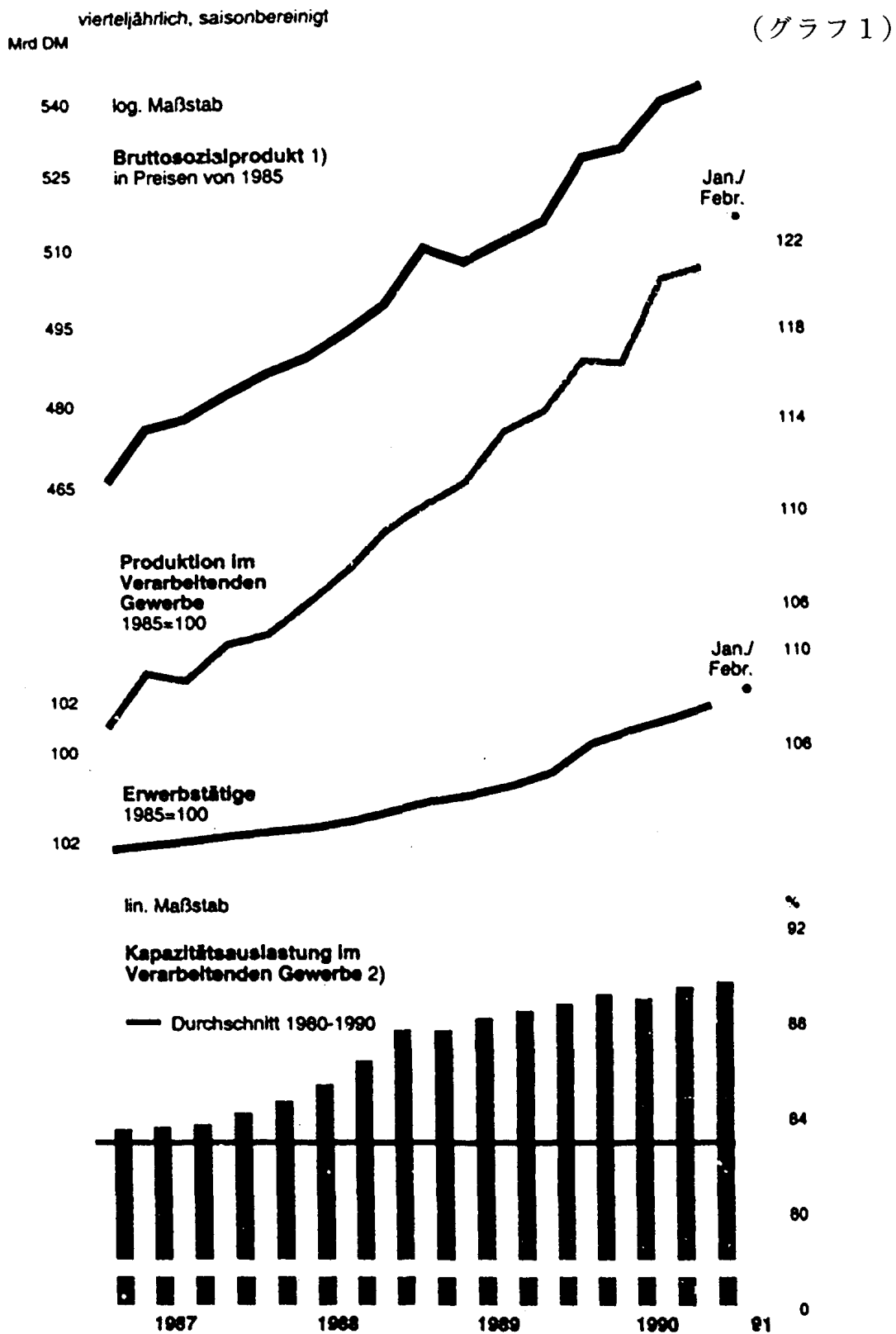
## B Geschäftsbericht der Deutschen Bundesbank für das Jahr 1990

## Wirtschaftspolitische Chronik

1990	I. Geld- und Währungspolitik
8. Januar	Bei der 12. Wechselkursanpassung im EWS werden die italienische Lira um rund 3,7% abgewertet und gleichzeitig die Schwankungsbreite der Lira-Wechselkurse im EWS auf $\pm 2,25\%$ verringert.
12. März	Der Rat der EG-Wirtschafts- und Finanzminister verabschiedet eine „Entscheidung zur Erreichung einer schrittweisen Konvergenz der Politiken und der wirtschaftlichen Ergebnisse während der ersten Stufe der Wirtschafts- und Währungsunion“ sowie einen Beschluß, der die Zusammenarbeit zwischen den EG-Zentralbanken auf eine neue Grundlage stellt.
19. April	Die Bundesbank stellt den Jahresabschluß für das Geschäftsjahr 1989 fest. 10,0 Mrd DM des Reingewinns werden an den Bund abgeführt.
1. Juli	Mit dem Inkrafttreten des Staatsvertrags über die Schaffung einer Währungs-, Wirtschafts- und Sozialunion zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der DDR geht die Zuständigkeit für die Geld- und Währungspolitik in der DDR auf die Deutsche Bundesbank über, und die Deutsche Mark wird als alleiniges gesetzliches Zahlungsmittel eingeführt. In diesem Zusammenhang werden den Kreditinstituten der DDR Refinanzierungskontingente in Höhe von insgesamt 25 Mrd DM eingeräumt, die zunächst ausschließlich mit Bank-Solawechseln in Anspruch genommen werden dürfen. Die Mindestreserverpflicht (mit einer gewissen längeren Übergangsregelung) wird im August eingeführt.
	Die erste Stufe der Europäischen Wirtschafts- und Währungsunion (WWU) beginnt. Ziel der ersten Stufe zur Verwirklichung der WWU ist es, die nationale Wirtschafts- und Währungspolitik in der Gemeinschaft stärker auf die Erfordernisse der Geldwertstabilität und Haushaltsdisziplin auszurichten und die EG zu einer Stabilitätsgemeinschaft zu entwickeln.
1. Oktober	Die Bundesbank beginnt mit der Ausgabe einer neuen Banknotenserie. Die derzeit umlaufenden Noten bleiben nach Erscheinen der neuen Banknoten bis auf weiteres vollgültige gesetzliche Zahlungsmittel.
	Die Neufassung der Grundsätze I und Ia über das Eigenkapital der Kreditinstitute gemäß der §§ 10 und 10a KWG tritt in Kraft. Damit werden neuartige bilanzunwirksame, risikotragende Geschäfte in die bankaufsichtlichen Regelungen einbezogen.
8. Oktober	Großbritannien beteiligt sich am Wechselkursmechanismus des EWS. Die Schwankungsbreite des Pfund Sterling im EWS wird für eine Übergangszeit auf $\pm 6\%$ festgelegt.
27./28. Oktober	Der Europäische Rat der Staats- und Regierungschefs der EG beschließt, daß die zweite Stufe zur Verwirklichung der Wirtschafts- und Währungsunion am 1. Januar 1994 beginnen soll, wenn eine Reihe von Bedingungen erfüllt ist.
1. November	Die Bundesbank hebt mit Wirkung vom 2. November den Lombardsatz von 8,0% auf 8,5% an. Mit dieser Maßnahme soll der verlorengegangene Abstand zwischen dem Lombardsatz und den Sätzen im Offenmarktgeschäft der Bundesbank wiederhergestellt werden.
29. November	Die Bundesbank beschließt erste Schritte zur Anpassung der Refinanzierungstechnik der ostdeutschen Kreditinstitute an die für westdeutsche Institute geltenden Regelungen. Danach dürfen ostdeutsche Banken mit Wirkung vom 1. Februar 1991 ihr Refinanzierungskontingent nur noch zu höchstens zwei Dritteln mit reinen Bank-Solawechseln belegen, das restliche Drittel darf nur mit Handelswechseln genutzt werden. Gleichzeitig werden sie zu den Wertpapierpensionsgeschäften zugelassen.
13. Dezember	Die Bundesbank gibt das Geldmengenziel für 1991 bekannt. Danach wird die Bundesbank ihre Geldpolitik im Jahre 1991 so führen, daß die sich abzeichnenden Gefährdungen der Preisstabilität eng begrenzt werden und gleichzeitig die monetären Voraussetzungen für ein stetiges Wirtschaftswachstum erhalten bleiben. Hierzu hält sie es für angemessen, daß sich die Geldmenge M3 im gesamten Währungsgebiet der D-Mark vom vierten Quartal 1990 bis zum vierten Quartal 1991 um 4% bis 6% ausweitet.
14. Dezember	Eine Regierungskonferenz der EG-Mitgliedstaaten wird in Rom eröffnet, um über die erforderlichen Vertragsänderungen zur Vollendung der Wirtschafts- und Währungsunion zu beraten. Gleichzeitig nimmt eine zweite Regierungskonferenz ihre Arbeit an der Weiterentwicklung der Gemeinschaft zu einer Politischen Union auf.

1990	II. Wirtschafts- und Finanzpolitik
1. Januar	Das Steuerreformgesetz 1990 als letzter Schritt des dreistufigen Steuersenkungsprogramms tritt in Kraft. Kernstück des Gesetzes ist die Reform des Einkommensteuertarifs mit der Einführung eines „linear-progressiven“ Tarifverlaufs.
22. Januar	In ihrem Jahreswirtschaftsbericht 1990 rechnet die Bundesregierung für die westdeutsche Wirtschaft mit einem Anstieg des realen Sozialprodukts von 3% oder mehr, bei gleichzeitig stärkerem Wachstum der inländischen Nachfrage. Die Beschäftigung könnte sich um mehr als 1% erhöhen und der Anstieg der Verbraucherpreise auf 2½% begrenzt werden.
24. Januar	Der Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung übergibt der Bundesregierung ein Sondergutachten über Voraussetzungen und Möglichkeiten einer Wirtschaftsreform in der DDR. Er sieht einzig in der Verwirklichung der Marktwirtschaft die Chance für einen Erfolg des Reformprozesses.
30. März	Der Bundestag verabschiedet den ersten Nachtrag zum Bundeshaushaltsplan 1990 mit zusätzlichen Ausgaben von per saldo knapp 7 Mrd DM (zum größten Teil Hilfen für die DDR). Das Haushaltsdefizit erhöht sich dadurch von knapp 28 Mrd DM auf 34½ Mrd DM.
18. Mai	In dem am 18. Mai unterzeichneten Staatsvertrag zur Schaffung einer Währungs-, Wirtschafts- und Sozialunion werden auf dem Gebiet der Finanzpolitik weitreichende finanzielle Unterstützungen für die DDR beschlossen. Dazu wird der Fonds „Deutsche Einheit“ errichtet, der bis Ende 1994 insgesamt 115 Mrd DM an die DDR leisten soll.
30. Mai	Der Finanzplanungsrat empfiehlt, das Ausgabenwachstum in den nächsten Jahren unter dem Anstieg des nominalen Bruttosozialprodukts zu halten mit dem Ziel, es mittelfristig wieder auf eine Größenordnung von 3% zurückzuführen.
21. Juni	Der Bundestag verabschiedet den zweiten Nachtrag zum Bundeshaushaltsplan. Einerseits sind Mehrausgaben vor allem für Finanzhilfen an die DDR in Höhe von 4,9 Mrd DM vorgesehen, andererseits werden Steuererhöhungen infolge der günstigen Wirtschaftsentwicklung im Umfang von 6,8 Mrd DM erwartet. Das Defizit sinkt infolgedessen von 34½ Mrd DM auf 32½ Mrd DM.
1. Juli	Mit dem Inkrafttreten des Staatsvertrags über die Schaffung einer Währungs-, Wirtschafts- und Sozialunion werden der wirtschaftliche Einigungsprozeß zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik eingeleitet und die Grundlagen für die Verwirklichung der marktwirtschaftlichen Ordnung gelegt.
3. Oktober	Die deutsche Einheit wird durch den Beitritt der Deutschen Demokratischen Republik vollendet.
25. Oktober	Der Bundestag verabschiedet den dritten Nachtrag zum Bundeshaushalt 1990, der die haushaltspolitischen Konsequenzen aus der deutschen Vereinigung zieht. In einem Abschnitt B des Nachtrags werden der bisherige DDR-Staatshaushaltsplan übernommen und weitere Ausgaben für die neuen Bundesländer veranschlagt. Insgesamt belaufen sich in der Fassung des dritten Nachtrags die Ausgaben auf 396 Mrd DM; das Defizit beträgt 68½ Mrd DM.
14. November	Die Bundesregierung beschließt Eckwerte für den Haushalt 1991 und den Finanzplan 1990 bis 1994. Danach soll die Nettokreditaufnahme des Bundes 1991 auf 70 Mrd DM begrenzt werden, was gegenüber dem Status quo Haushaltsentlastungen von 35 Mrd DM erfordert. Bis 1994 soll die Nettokreditaufnahme des Bundes auf 30 Mrd DM zurückgeführt werden, wobei ein Ausgabenanstieg von jahresdurchschnittlich 2% vorgesehen ist. Die Nettokreditaufnahme aller Gebietskörperschaften soll 1991 auf 140 Mrd DM begrenzt und bis 1994 auf deutlich unter 100 Mrd DM zurückgeführt werden.
15. November	Der Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung erwartet in seinem Jahresgutachten für Westdeutschland im Jahre 1991 eine Fortsetzung des Aufschwungs mit einem Wachstum des Sozialprodukts von 3%; im Ostteil der Bundesrepublik könnte die Talsohle des Abschwungs Mitte 1991 erreicht und vom Spätsommer an eine Belebung der Nachfrage und Produktion deutlich erkennbar werden.

Produktion

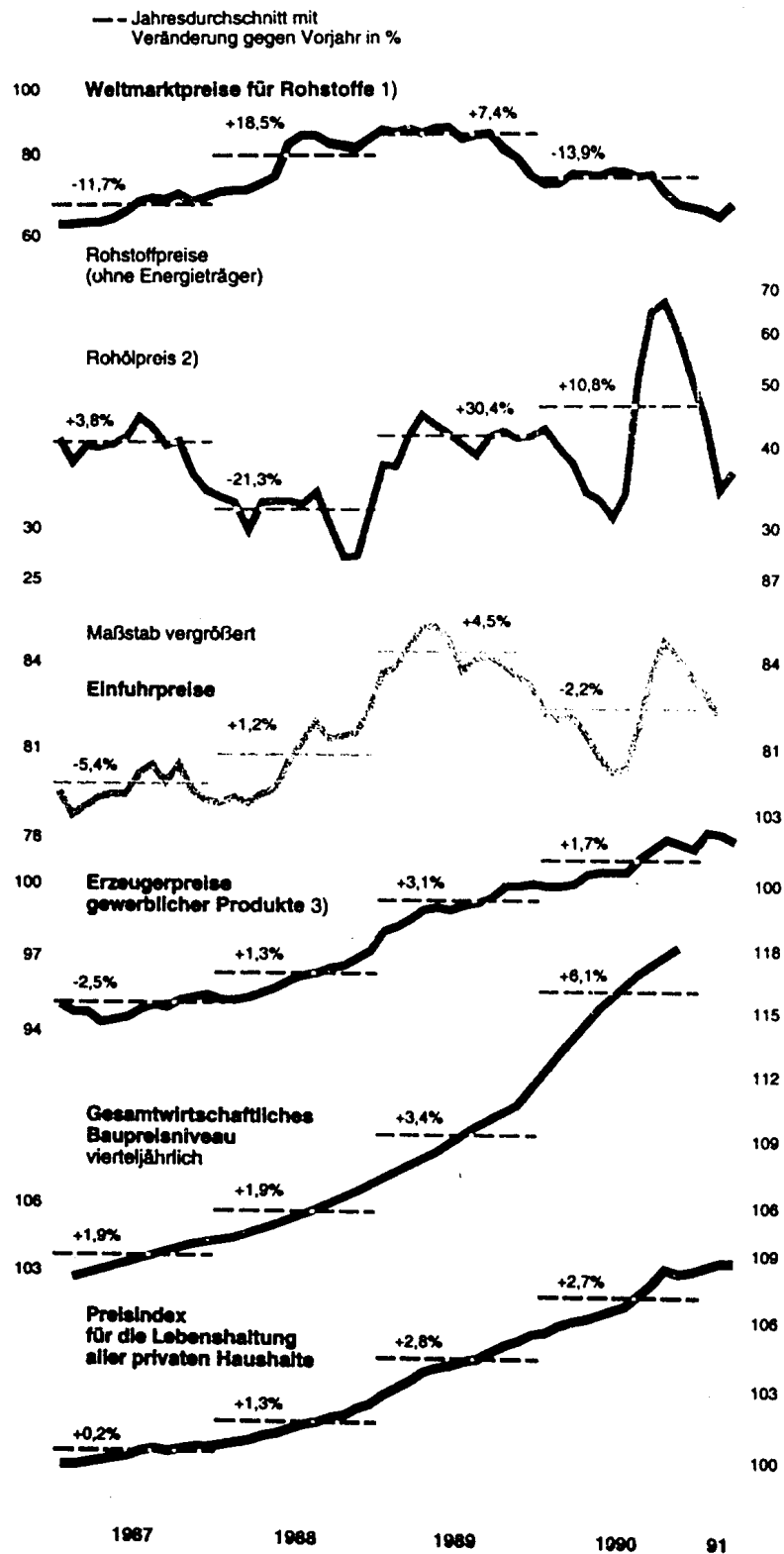


1) Zusätzlich kalenderbereinigt. - 2) Ergebnisse des Ifo-Konjunkturtests.

Preise

1985=100, saisonbereinigt, log. Maßstab

(グラフ 2)



1) HWWA-Index der Rohstoffpreise; DM-Basis.- 2) Nicht saisonbereinigt.- 3) Inlandsabsatz.

# Struktur der Zahlungsbilanz

(グラフ 3)

Überschuß bzw. Netto-Kapitalimport: +  
Mrd DM

+ 60 **Leistungsbilanz**

+ 40

+ 20

0

**Langfristiger Kapitalverkehr**

Mrd DM

Ausländische Anlagen  
im Inland

+ 60

+ 40

+ 20

Saldo

1)

Deutsche Anlagen  
im Ausland

- 20

- 40

- 60

**Kurzfristiger Kapitalverkehr 2)**  
(Saldo)

+ 20

0

- 20

- 40

- 60

**Veränderung der Netto-Auslandsaktiva  
der Bundesbank 3)**  
(Zunahme: +)

+ 20

0

- 20

GDB, S.35

1984

1985

1986

1987

1988

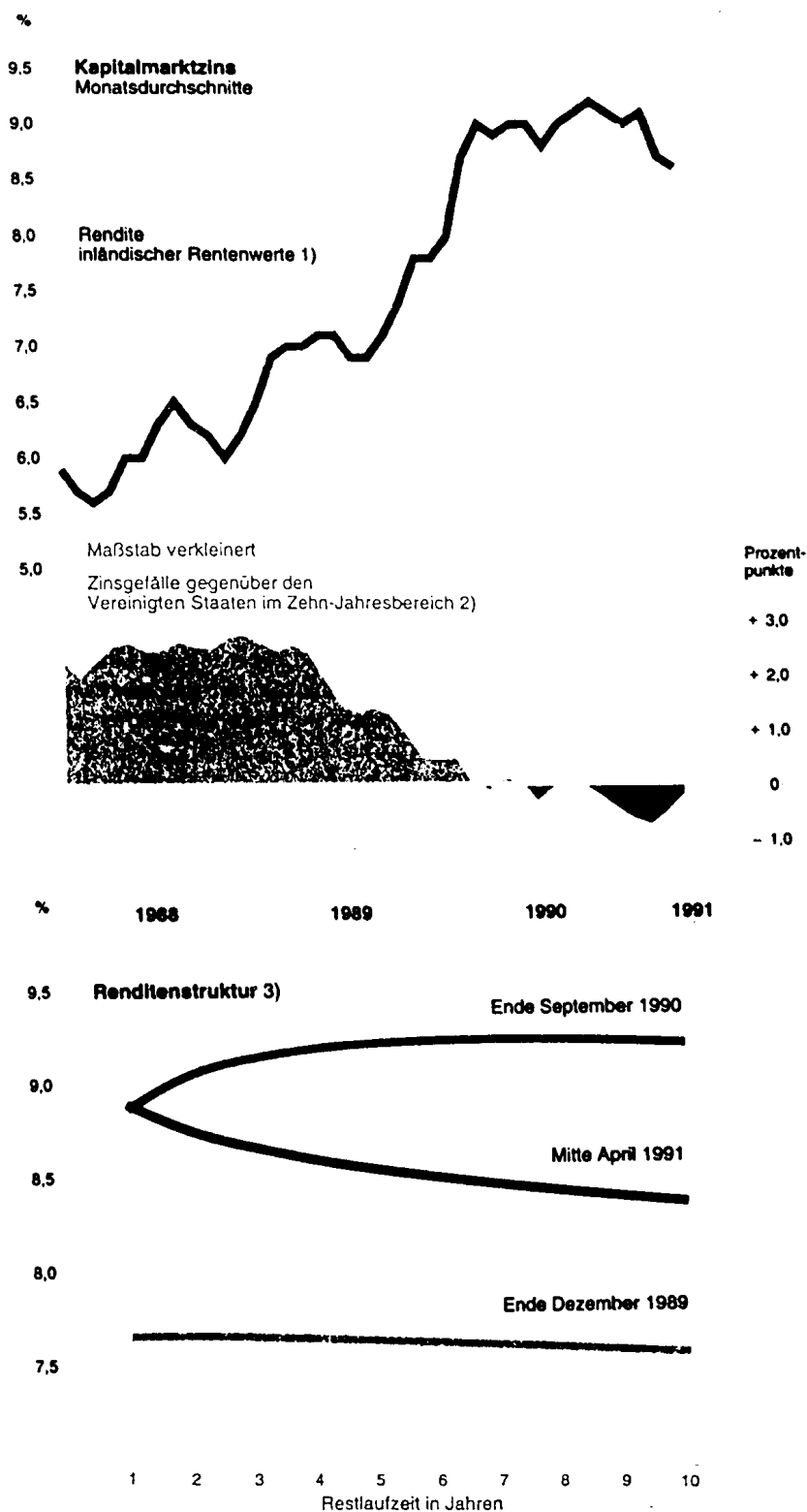
1989

1990

# 1990年のドイツ連邦銀行

## Zinsentwicklung am Rentenmarkt

(グラフ 4)



1) Umlaufrendite insgesamt.- 2) Renditen zehnjähriger Treasury Bonds in den Vereinigten Staaten (auf Jahresbasis umgerechnet) minus Renditen zehnjähriger Bundesanleihen in der Bundesrepublik; jeweils Werte einer Renditenstrukturkurve.- 3) Regressionswerte für Bundesanleihen, bereinigt um Kuponeffekte.



## ポェール資料紹介

「1990年のドイツ連邦銀行」研究に関する史・資料の蒐集について

この研究は『ドイツ統一の政治と経済』と假題されるべき新しい目標、つまり旧著『戦後ドイツの政治と経済』に接続されるべき「経済史と現代」の新しい課題、1970－1990年の20年間のドイツ政治・経済の史的分析に導くものに他ならない。それはデナウアー時代の終焉、ブランド東方外交の開始、つまり「統一」のための歩みのあとづけ、したがって統一は20年にわたるドイツの政治と経済の成果であることを示すものに他ならぬ。『戦後ドイツの政治と経済』は、まさに1970年の新時代に直面して書かれたものであることを想起する。

さしあたって社会経済史学会大会報告に寄せられた批判と評価について、「1990年のドイツ連邦銀行」に関する補完研究が必要である。その際筆者は連銀総裁ポェール（Karl Otto Pöhl）氏の連邦銀行に対する「経営理念」というべき経営史的分析の深化に迫られた。すでに1990年2月、彼は「Dマルクの制覇の受継＜Übernahme＞は、まことに实际的に最要の内政領域への主権＜Souveränität＞の課題である」と発言しているが、ドイツ統一のキー・パーソンというべきこの人物の思考と実践、経営哲学についてのメスを入れなければならないと確信した。幸いにして、福山大学社会統計学教授足利末男氏、フランクフルト学派に属し、ドイツ連銀内に多くの知己を有する教授の助力によりポェール総裁関係資料を入手することができた。Geschäftsbericht なり Sonderdruck aus Monatsberichte (Offprint from Monthly Report) なりの関係記録のほか Pressenotiz に属する各種資料、とくに Sendesperrfrist（送信禁止期間）付きの原史料を含むもので、主題の解明に大きな光明を与えられることになった。同総裁自ら英語圏に対して世論啓発を試みた口頭発表文書は貴重なものと感謝する次第である。

その若干を紹介しよう。

*Embargo*

Not for publication  
before 6 p.m.

on Monday, July 2, 1990

“Two monetary unions – the Bundesbank’s view”

Lecture by Karl Otto Pöhl,  
President of the Deutsche Bundesbank,  
at the Institute for Economic Affairs,  
London, July 2, 1990

As I speak to you today two important, even historic, events are unfolding before our eyes: the Economic, Monetary and Social Unification of the two Germanys (GEMSU), and the start of stage one of the planned European Economic and Monetary Union (EMU). Accident, not design, has these two events falling on the same date. But they are not wholly unrelated, since the unification of Germany is likely to speed up the European integration process. It is also true, however, that the two operations each have their own very distinctive features and will for the most part move forward under their own momentum.

(下略)

タイプ印刷の同文章は Deutsche Bundesbank/Auszüge aus Presse-artikeln,  
Nr. 54 Frankfurt am Main, vom 2. Juli 1990, S.2ff. に再録されている。

英原文の同文章には同時に独訳が準備されている。

Frankfurt am Main, 2. Juli 1990

Zwei Währungsunionen—  
Die Sicht der Bundesbank  
von Bundesbankpräsident  
Karl Otto Pöhl

— wörtliche Übersetzung eines Vortrags  
beim Institute for Economic Affairs in London  
am 2. Juli 1990 —

In dieser Woche laufen zwei wichtige, wenn nicht sogar historische Vorgänge vor unseren Augen ab: Die Vereinigung der beiden deutschen Staaten in den Bereichen Wirtschaft, Währung und Soziales, und der Start für Stufe 1 der geplanten europäischen Wirtschafts- und Währungsunion. Reiner Zufall ließ diese Ereignisse auf den gleichen Tag fallen. Keinesfalls jedoch sind sie ohne Bezug zueinander, denn die deutsche Vereinigung wird sehr wahrscheinlich die europäische Integration beschleunigen. Aber ohne Zweifel haben beide Vorhaben auch sehr unterschiedliche Eigenschaften.

(下略)

注目すべきいまひとつの英文資料に9月3日付のポエール・スピーチがある。

Sendesperrfrist:

Montag, 3. September 1990, 13.00 Uhr

General Meeting of the Mont Pelerin Society

Luncheon Speech

Karl Otto Pöhl

President, Deutsche Bundesbank

Munich, September 3, 1990

Ladies and Gentlemen,

I was happy to accept the invitation to speak to you on the occasion of your General Meeting, since it seems to me that no other country owes more to the liberal spirit which informs your Society than does the Federal Republic of Germany. Men like Eucken and Müller-Armack, Hayek and Röpke — to name but a few — created the intellectual basis for West Germany's spectacular economic successes in the post-war years — successes which are inseparably associated with the name of Ludwig Erhard. Today we are witnessing the collapse of the socialist counter-model — a really historic change, and, like Goethe (as an eye-witness of the battle of Valmy), we can say "we have been there to see it".

The structural changes in Eastern Europe and what is still (until October 3) the GDR are proving rather painful — nothing else, after all, was to be expected — but they are irreversible and will alter the face of Europe in future. It seems to me that conceptual inferences should be drawn from them for European integration, and I think your conference can make a major contribution to that end.

(下略)

叙上の英文資料については1995年5月27日京都産業大学における経営史学会関西部会例会において「現代ドイツ経営史の資料的問題」のテーマで報告し、「1990年のドイツ連邦銀行」研究における総裁資料の史的役割を考察した。

かくて「経済史と現代」の分析には金融理論・政策，銀行理論・政策との緊密な協力関係にもとづく学際的親和力と，経済史対政治史，経済史対社会史，経済史対経営史という学際的競争力とを不可避免的に具備しつつ「現代」的アプローチが試みられねばならないことになる。